

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月28日

上場会社名 株式会社ジェイホーム 上場取引所 J Q
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大宮 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 加藤 篤彦 TEL (03) 5324-6261
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	413	10.1	△14	—	△14	—	△39	—
18年6月中間期	374	△18.5	2	—	3	—	0	—
18年12月期	921	△10.2	12	△58.4	12	△59.6	13	△19.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△4,727	49	—	—
18年6月中間期	69	31	66	83
18年12月期	1,649	53	1,596	41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	485		291		60.1	35,056	83	
18年6月中間期	469		319		68.1	38,481	20	
18年12月期	497		333		67.1	40,084	33	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 291百万円 18年6月中間期 319百万円 18年12月期 333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	7		0		△2		193	
18年6月中間期	△54		0		△1		189	
18年12月期	△58		2		0		188	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	0	00	300	00
19年12月期	0	00	0	00	—	—
19年12月期(予想)	—	—	0	00	300	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	13.9	40	230.9	40	207.8	22	60.5	2,642	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 8,327株 18年6月中間期 8,311株 18年12月期 8,327株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	104	177.7	34	—	36	372.5	△2	—
18年6月中間期	37	41.0	△10	—	7	—	11	—
18年12月期	75	—	△28	—	△8	—	△22	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△341	11
18年6月中間期	1,363	53
18年12月期	2,673	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	362		339		93.6	40,769	15	
18年6月中間期	383		377		98.6	45,423	00	
18年12月期	365		344		94.2	41,410	27	

（参考）自己資本 19年6月中間期 0百万円 18年6月中間期 0百万円 18年12月期 0百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	179	137.5	63	—	51	—	26	—	3,191	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般に関する概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を中心としたアジア地域の経済成長により、外需の復調を反映した民間設備投資が持ち直し企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな上昇となりましたが、原油価格の高騰や世界情勢の不安定要因などにより、個人消費の回復を伴う本格的な景気回復には及びませんでした。

住宅業界におきましては、このような経済環境を背景とし、2007年1月から6月までの新築着工戸数は60万戸（前年同期比2.2%減）、持ち家着工戸数は16万戸（同6.6%減）となりました。

こうした環境下にあつて、当社が提供する完全外断熱工法による高気密・高断熱住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、最近の住宅における特徴をみると、性能面のアピールに加え、デザイン・プランの個性化や、セキュリティ、オール電化、自然素材、免震、省エネといった明確なテーマ性をもった商品が増えており、この傾向は今後ますます高まるものと考えております。当社においても、デザイン住宅及び天然素材を使用した無添加住宅に力点を置いた営業活動を実施するとともに、自然エネルギー利用型冷暖房システム（エネシフト）の販売を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間においては、連結売上高413百万円（前年同期比10.2%増）、連結経常損失14百万円（前年同期は連結経常利益3百万円）、連結中間純損失39百万円（前年同期は連結中間純利益0百万円）となりました。また、単独決算につきましては、売上高104百万円（前年同期比177.7%増）、経常利益36百万円（前年同期は経常利益7百万円）、中間純損失2百万円（前年同期は中間純利益11百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅FC事業〕

住宅FC事業におきましては、加盟店加入時の審査厳格化により上期の新規加盟店数は1店（前年同期6店）となりました。また、デザイン住宅・無添加住宅といったテーマ性のある商品を掲げて、メディア媒体を通じた継続的な広告宣伝活動を行いました。

その結果、当中間期においては、売上高は118百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益24百万円（同37.6%減）となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

ウェブダイレクト事業におきましては、外断熱工法による物件の施工を行いました。

その結果、売上高は30百万円（前年同期比98.8%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましては、既存商品の販売は増加したものの、自然エネルギー利用型冷暖房システム（エネシフト）の開発および人件費が増加しました。

その結果、売上高263百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益0百万円（同94.1%減）となりました。

③ 下期の見通し

上期から実施してきた諸施策に加え、新商品である火災警報器の販売が業績に寄与してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減により経営資源の重点施策への配分を一段と高め、生産性の向上と収益の改善に努める所存であります。

これらにより、平成19年12月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	1,050百万円（前年同期比 13.9%）
連結経常利益	40百万円（前年同期比207.8%）
連結当期純利益	22百万円（前年同期比 60.6%）

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による増加によって、193百万円（前期末比4百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は7百万円の増加となりました。

これは、主に仕入債務の増加による24百万円および法人税等の支払額13百万円の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金の増減はありません。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2百万円の減少となりました。
これは、主に配当金の支払額2百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

(4) 事業等のリスク

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である大宮健次は、当社グループの強みである外断熱工法による高気密・高断熱・二十四時間計画換気システム住宅・自然エネルギーを利用した冷暖房システムの開発、販売を行い、各種ノウハウ等の蓄積においても中心的な役割を担っております。また経営者としても、新たなビジネスモデルの構築においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 外断熱住宅市場について

当社グループでは10余年にわたり外断熱住宅に特化して事業展開を行ってまいりました。また、その間、一般ユーザの方々に外断熱工法を理解して頂くために、書籍の刊行やインターネットを通じた広報活動およびモデルハウスでの内覧会など、さまざまな機会を通じて外断熱住宅の普及に努めてまいりました。最近では、外断熱という言葉も著名になり、外断熱工法の普及を目指していた当社グループにとって更なる事業拡大の環境が整ってまいりました。

当社グループとしましては、長年培った外断熱工法の優位性を維持し、競合他社との技術的差別化、新商品の開発や積極的な広告戦略により売上の維持、拡大を目指していく方針であります。外断熱住宅市場に新たに参入する企業も増えており、今後、競争が激化する可能性があります。このため、競合他社との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの売上に影響を受ける可能性があります。

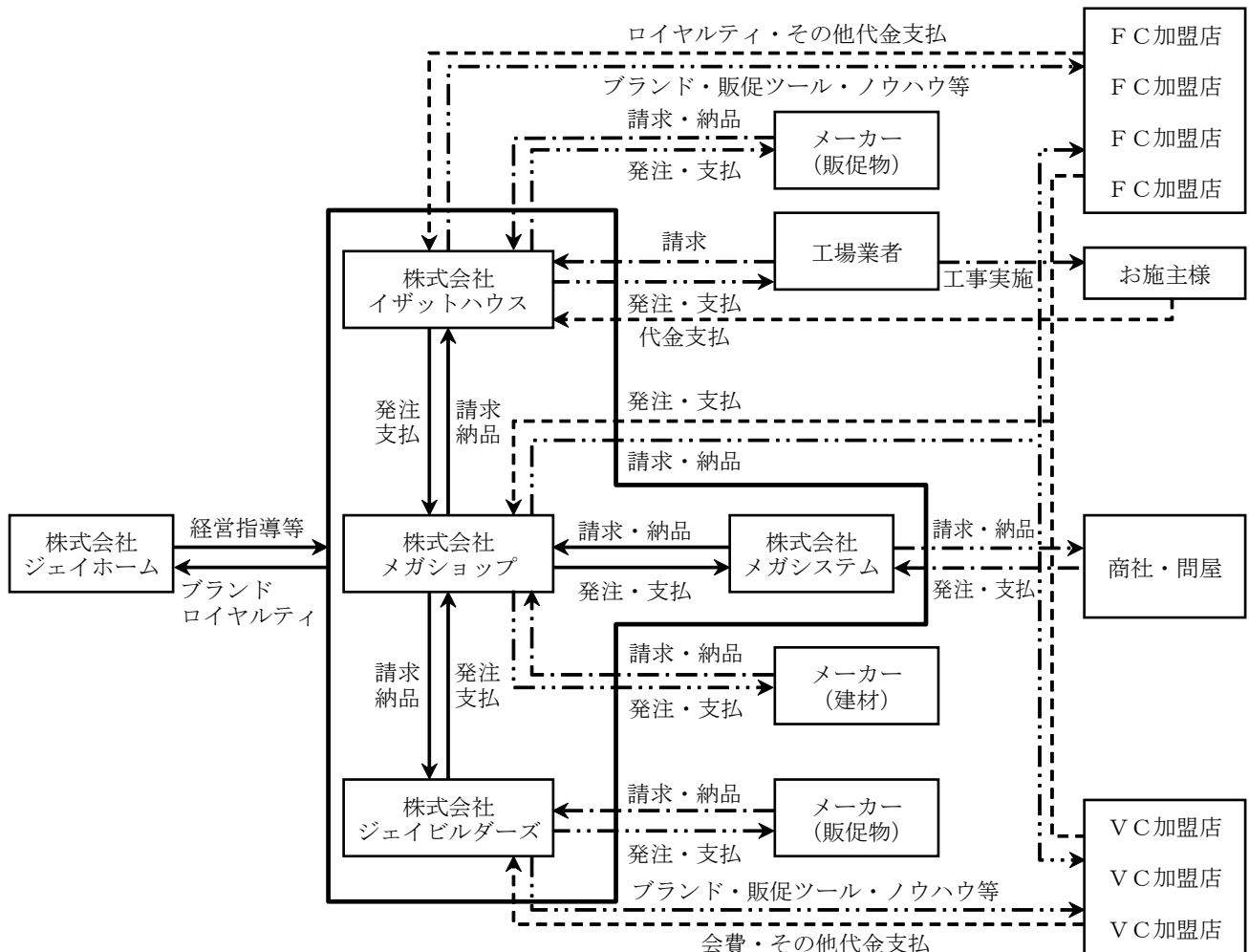
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および国内子会社5社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を主な事業内容とし、グループ企業はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容としております。

- 〈住宅F C事業〉……………「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。
- 〈ウェブダイレクト事業〉…当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。
- 〈住宅資材販売事業〉……………イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。これらの事業のうち、イザットハウスF C加盟店への販売・物流は当社の100%子会社である株式会社メガショップにおいて行っております。また、住宅建材の開発、製造、外販は当社の100%子会社である株式会社メガシステムにおいて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。また、日本の住宅耐用年数が欧米等先進国に比べ著しく短いことは、資源の有効利用や環境保護の観点からも早急に是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成22年度の達成を目標として次のように設定しております。

- ・連結売上高平均成長率 20%
- ・連結売上高経常利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的な環境を見ますと、団塊ジュニア800万人が住宅取得年齢を迎え始めたことにより、第一次住宅取得層は今後数年間に亘り厚みを増してまいります。彼らの住宅取得意欲に応え、受注を増していくためには、彼らの多くが求めている個性を演出するデザイン力や生活スタイルの提案力向上が最大の課題であります。一方、5,300万戸を超えるストック住宅においては、今後の建て替えやリフォーム需要への対応が重要な課題になってまいります。

当社は、これら新たな需要層が生み出すビジネスチャンスを実際に捉え、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

- 1) FC商品開発部門では、デザイン力やプラン力の強化とコストダウンを加速させる施策として各方面との提携を推進し、その実現を図ってまいります。
- 2) FCコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- 3) マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用、さらに販促ツールの充実によりブランディング活動を積極的に推進してまいります。
- 4) 住宅資材販売事業では、FC加盟店への販売拡大のため「高いコストパフォーマンス」を実現する建材の製造や仕入に注力してまいります。また、外断熱工法に求められる高性能、高付加価値商品の開発を推進してまいります。
- 5) 新規のFC加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を強力に推進してまいります。また、営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を達成するための重要課題は以下のとおりであります。

① 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅FC事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、並びに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個人々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフ並びにスーパーバイザーの育成を行ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な建材の開発に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

② 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、一棟一棟、お客様のご要望をデザイン化する「Only One デザイン」を実践し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金	189,300		193,413			188,086		
2		受取手形及び 売掛金	142,244		103,042			156,965		
3		たな卸資産	28,743		83,169			46,093		
4		繰延税金資産	9,695		6,242			18,309		
5		その他	31,908		21,324			22,545		
		貸倒引当金	△11,640		△10,950			△13,560		
		流動資産合計	390,252	83.1	396,242	81.6	5,990	418,440	84.2	
II 固定資産										
1	※1	有形固定資産	15,527	3.3	12,026	2.5	△3,501	13,411	2.7	
2		無形固定資産	5,668	1.2	4,171	0.9	△1,496	4,914	1.0	
3		投資その他の 資産								
		(1) 敷金及び保 証金	23,875		25,765			23,875		
		(2) 破産更生等 債権	47,959		83,013			69,663		
		(3) 繰延税金資 産	11,503		21,246			17,716		
		(4) その他	12,807		3,329			1,439		
		貸倒引当金	△37,882		△60,105			△52,309		
		投資その他の 資産合計	58,264	12.4	73,249	15.0	14,984	60,386	12.1	
		固定資産合計	79,459	16.9	89,446	18.4	9,987	78,712	15.8	
		資産合計	469,712	100.0	485,689	100.0	15,977	497,152	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		64,021		98,693			74,648	
2 未払法人税等		3,361		14,259			11,024	
3 前受金		8,403		5,861			7,167	
4 その他	※2	16,383		23,581			19,403	
流動負債合計		92,169	19.6	142,396	29.3	50,226	112,245	22.6
II 固定負債								
1 預り保証金		57,725		51,375			51,125	
固定負債合計		57,725	12.3	51,375	10.6	△6,350	51,125	10.3
負債合計		149,894	31.9	193,771	39.9	43,876	163,370	32.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		131,170	27.9	131,589	27.1	418	131,589	26.5
2 資本剰余金		95,065	20.3	95,484	19.6	418	95,484	19.2
3 利益剰余金		93,581	19.9	64,844	13.4	△28,736	106,708	21.4
株主資本合計		319,817	68.1	291,918	60.1	△27,898	333,782	67.1
純資産合計		319,817	68.1	291,918	60.1	△27,898	333,782	67.1
負債純資産合計		469,712	100.0	485,689	100.0	15,977	497,152	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		374,969	100.0		413,095	100.0	38,125		921,633	100.0
II 売上原価			200,748	53.5		241,653	58.5	40,905		527,143	57.2
売上総利益			174,221	46.5		171,441	41.5	△2,780		394,490	42.8
III 販売費及び一般 管理費	※2		171,886	45.9		186,401	45.1	14,514		382,402	41.5
営業利益または 営業損失 (△)			2,334	0.6		△14,960	△3.6	△17,294		12,087	1.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		80			8				104		
2 受取手数料		492			285				778		
3 その他		104	677	0.2	—	294	0.1	△383	23	906	0.1
経常利益または 経常損失 (△)			3,011	0.8		△14,666	△3.5	△17,678		12,993	1.4
V 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入			1,067	0.3		—	—			—	—
VI 特別損失											
1 固定資産除却 損			165	0.0		—	—			165	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益または 税金等調整前 中間純損失 (△)			3,913	1.1		△14,666	△3.5	△18,579		12,828	1.4
法人税、住民 税及び事業税		3,050			16,161				13,664		
法人税等調整 額		288	3,338	0.9	8,538	24,699	6.0	21,361	△14,539	△874	△0.1
中間(当期) 純利益または 中間純損失 (△)			575	0.2		△39,365	△9.5	△39,941		13,702	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（千円）	130,829	94,725	95,495	321,050	321,050
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	340	340		680	680
剰余金の配当（千円）（注）			△2,489	△2,489	△2,489
中間純利益（千円）			575	575	575
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	340	340	△1,913	△1,233	△1,233
平成18年6月30日残高（千円）	131,170	95,065	93,581	319,817	319,817

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△2,498	△2,498	△2,498
中間純利益（千円）			△39,365	△39,365	△39,365
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△41,863	△41,863	△41,863
平成19年6月30日残高（千円）	131,589	95,484	64,844	291,918	291,918

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（千円）	130,829	94,725	95,495	321,050	321,050
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	759	759		1,518	1,518
剰余金の配当（千円）（注）			△2,489	△2,489	△2,489
当期純利益（千円）			13,702	13,702	13,702
連結会計年度中の変動額合計（千円）	759	759	11,213	12,732	12,732
平成18年12月31日残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益または税金等調整前中間 純損失(△)		3,913	△14,666		12,828
2 減価償却費		3,034	2,128		5,903
3 貸倒引当金の増減額		△1,067	5,185		15,279
4 受取利息		△80	△8		△104
5 有形固定資産除却損		165	—		165
6 売上債権の増減額		4,196	39,266		△23,415
7 たな卸資産の増減額		5,090	△37,076		△12,258
8 その他流動資産の増 減額		△9,430	505		△1,143
9 仕入債務の増減額		△38,023	24,045		△26,933
10 未払金の増減額		△3,725	3,560		—
11 その他流動負債の増 減額		709	91		△60
12 未払消費税等の増減 額		△2,726	△2,427		△2,803
13 預り保証金の増減額		—	—		△6,600
14 その他の営業支出		△435	421		△587
小計		△38,379	21,026	59,412	△39,730
15 利息の受取額		80	8		104
16 法人税等の支払額		△15,790	△13,347		△18,590
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△54,089	7,686	61,775	△58,216

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 ソフトウェアの取得 による支出		△3,268	—		△3,268
2 長期前払費用の取得 による支出		△196	—		△196
3 短期貸付金の回収に よる収入		4,069	—		6,169
投資活動によるキャッ シュ・フロー		604	—	△604	2,704
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 新株の発行による収 入		680	—		1,518
2 配当金の支払額		△2,346	△2,360		△2,371
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,665	△2,360	△695	△852
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△55,150	5,326	60,477	△56,364
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		244,451	188,086	△56,364	244,451
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	189,300	193,413	4,112	188,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ ㈱メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈹ジェイホーム・アシスト・ ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社で あり、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)および利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)および利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の 範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社および関連子会社のうち主要な 会社等の名称 ㈹ジェイホーム・アシスト・ ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、中間純損益お よび連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社および関連子会社のうち主要な 会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社および関連子会社のうち主要な 会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益お よび連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法の適 用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品……先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左 b 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左 b 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により等連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました預り金(当中間連結会計期間末残高は1,633千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、流動負債のその他に含めて表示することとしました。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(税効果会計) 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,745千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,246千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,860千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は、15,272千円であります。	※1 工事進行基準による完成工事高は、30,490千円であります。	※1 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,433千円 給与手当 60,223 法定福利費 9,332 地代家賃 16,339 支払手数料 17,239 広告宣伝費 14,668 減価償却費 3,034	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 20,150千円 給与手当 57,340 法定福利費 10,616 貸倒引当金繰入額 7,382 地代家賃 15,131 支払手数料 22,961 広告宣伝費 24,440 減価償却費 2,128	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,787千円 給与手当 119,493 法定福利費 18,178 貸倒引当金繰入額 18,215 地代家賃 31,852 支払手数料 39,848 広告宣伝費 37,343 減価償却費 5,903

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,298	13	—	8,311
合計	8,298	13	—	8,311
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加13株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,489	300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,298	29	—	8,327
合計	8,298	29	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式の増加 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,489	300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年6月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定 189,300千円 現金及び現金同等物 189,300千円	現金及び預金勘定 193,413千円 現金及び現金同等物 193,413千円	現金及び預金勘定 188,086千円 現金及び現金同等物 188,086千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日
権利行使価格(円)	222,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	500	500	500
失効	235	185	5
権利確定	265	—	—
未確定残	—	315	495
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	265	—	—
権利行使	29	—	—
失効	—	—	—
未行使残	236	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,273	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	196,965	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,671	15,336	231,961	374,969	—	374,969
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,009	—	8,164	9,173	(9,173)	—
計	128,680	15,336	240,125	384,143	(9,173)	374,969
営業費用	89,367	19,314	225,960	334,643	37,992	372,635
営業利益または営業損失 (△)	39,312	△3,977	14,164	49,499	(47,165)	2,334

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,957	30,490	263,647	413,095	—	413,095
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	665	—	13,207	13,872	(13,872)	—
計	119,622	30,490	276,855	426,967	(13,872)	413,095
営業費用	95,103	27,031	276,017	398,152	29,902	428,055
営業利益または営業損失 (△)	24,518	3,458	837	28,814	(43,775)	△14,960

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	住宅FC事業 （千円）	ウェブダイ レクト事業 （千円）	住宅資材販 売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,564	24,215	637,854	921,633	—	921,633
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,744	—	12,402	14,147	(14,147)	—
計	261,308	24,215	650,257	935,780	(14,147)	921,633
営業費用	195,474	28,362	605,692	829,529	80,016	909,546
営業利益または営業損失（△）	65,833	△4,147	44,564	106,250	(94,163)	12,087

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅FC事業・・・・・・・・・・「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業・・・・主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業・・・・・・国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	47,165	43,775	94,163	親会社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	38,481円20銭	35,056円83銭	40,084円33銭
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額(△)	69円31銭	△4,727円49銭	1,649円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	66円83銭	潜在的株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1,596円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	575	△39,365	13,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	575	△39,365	13,702
期中平均株式数(株)	8,302	8,327	8,306
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	308	—	276
(うち新株予約権)	(308)	—	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		74,407		89,847			60,636		
2		—		345			11,121		
3		30,475		28,628			22,485		
4		125,000		139,000			149,000		
5		—		—			3,400		
6		19,110		12,867			11,250		
		—		△13,687			—		
		248,992	65.0	257,002	70.8	8,010	257,893	70.5	
II 固定資産									
1	※1	4,847	1.3	3,752	1.1		4,210	1.2	
2		2,520	0.6	1,749	0.5		2,135	0.6	
3 投資その他の資産									
		100,000		76,258			76,258		
		—		179			1,439		
		23,875		23,875			23,875		
		2,773		—			—		
		126,649	33.1	100,313	27.6	△26,335	101,572	27.7	
		134,017	35.0	105,815	29.2	△28,202	107,919	29.5	
		383,010	100.0	362,817	100.0	△20,193	365,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		2,571		3,787			18,445	
2 未払法人税等		455		5,034			425	
3 その他	※3	2,473		4,510			2,118	
流動負債合計		5,499	1.4	13,332	3.7	7,833	20,989	5.8
II 固定負債								
1 投資損失引当 金		—		10,000			—	
固定負債合計		—	—	10,000	2.7	10,000	—	
負債合計		5,499	1.4	23,332	6.4	17,833	20,989	5.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		131,170	34.3	131,589	36.3	418	131,589	35.9
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		95,065		95,484			95,484	
資本剰余金合計		95,065	24.8	95,484	26.3	418	95,484	26.1
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		750		750			750	
(2) その他利益 剰余金								
特別償却準 備金		276		—			—	
繰越利益剰 余金		150,248		111,661			116,999	
利益剰余金合計		151,274	39.5	112,411	31.0	△38,863	117,749	32.2
株主資本合計		377,510	98.6	339,484	93.6	△38,025	344,823	94.2
純資産合計		377,510	98.6	339,484	93.6	△38,025	344,823	94.2
負債純資産合計		383,010	100.0	362,817	100.0	△20,193	365,813	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,769	100.0		104,890	100.0	67,121		75,505	100.0
II 売上原価			—	—		25,706	24.5	25,706		7,501	10.0
売上総利益			37,769	100.0		79,183	75.5	41,414		68,004	90.0
III 販売費及び一般 管理費			48,376	128.1		44,981	42.9	△3,395		96,586	127.9
営業利益または 営業損失 (△)			△10,607	△28.1		34,202	32.6	44,810		△28,582	△37.9
IV 営業外収益	※1		18,290	48.4		2,033	2.0	△16,258		20,016	26.5
V 営業外費用	※2		13	0.0		—	—	△13		13	0.0
経常利益または 経常損失 (△)			7,669	20.3		36,235	34.6	28,566		△8,579	11.4
VI 特別損失	※3		—	—		23,687	22.6	23,687		23,741	31.4
税引前中間 純利益または 税引前中間(当 期)純損失 (△)			7,669	20.3		12,548	12.0	4,879		△32,321	△42.8
法人税、住民 税及び事業税		145			4,612			290			
法人税等調整 額		△3,796	△3,651	△9.7	10,776	15,389	14.7	19,040	△10,406	△10,116	△13.4
中間(当期) 純利益または 中間純損失 (△)			11,320	30.0		△2,840	△2.7	△14,160		△22,204	△29.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余 金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	130,829	94,725	750	553	141,140	142,443	367,998	367,998
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	340	340				—	680	680
特別償却準備金の取崩 し(千円)				△276	276	—	—	—
剰余金の配当(千円)					△2,489	△2,489	△2,489	△2,489
中間純利益(千円)					11,320	11,320	11,320	11,320
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	340	340	—	△276	9,107	8,831	9,512	9,512
平成18年6月30日残高 (千円)	131,170	95,065	750	276	150,248	151,274	377,510	377,510

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備 金	その他利 益剰余 金			
				繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)					—	—	—
特別償却準備金の取崩 し(千円)					—	—	—
剰余金の配当(千円)				△2,498	△2,498	△2,498	△2,498
中間純利益(千円)				△2,840	△2,840	△2,840	△2,480
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△5,338	△5,338	△5,338	△5,338
平成19年6月30日残高 (千円)	131,589	95,484	750	111,661	112,411	339,484	339,484

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
				その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	130,829	94,725	750	553	141,140	142,443	367,998	367,998
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	759	759				—	1,518	1,518
剰余金の配当(千円) (注)					△2,489	△2,489	△2,489	△2,489
特別償却準備金の取崩 し(千円)(注)				△276	276	—	—	—
特別償却準備金の取崩 し(千円)				△276	276	—	—	—
当期純利益(千円)					△22,204	△22,204	△22,204	△22,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	759	759	—	△553	△24,140	△24,692	△23,173	△23,173
平成18年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	750	—	116,999	117,749	344,823	344,823

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～7年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 b 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～7年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。なお、当事業年度における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました立替金(当中間会計期間末残高5,003千円)は総資産額の5/100以下となったため、流動資産のその他に含めて表示することとしました。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました預り金(当中間会計期間末残高890千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、流動負債のその他に含めて表示することとしました。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(税効果会計) 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,931千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,026千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,567千円
2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株)メガショップ 483千円	2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株)メガショップ 1,855千円	2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株)メガショップ 1,917千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,005千円 受取手数料 285千円 受取配当金 17,000千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,738千円 受取手数料 285千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,443千円 受取手数料 571千円 受取保険金 17,000千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13千円	※2 —————	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13千円
※3 —————	※3 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 13,687千円	※3 —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 638千円 無形固定資産 410千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 458千円 無形固定資産 385千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,275千円 無形固定資産 796千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	—————	—————

6. その他

該当事項はありません。